

当社取締役会の実効性評価の結果について

当社取締役会はコーポレートガバナンスの実効性を高めるための取り組みの一環として、取締役会の運営の改善・機能向上を目的に、2015年度以降毎年、取締役会の実効性評価を行っております。

このたび、2022年度の実効性評価を実施しましたので概要をお知らせ致します。

1. 評価の方法

全取締役に対して無記名のアンケート調査を実施しました。今回のアンケートの設問は、前年度取締役会実効性評価結果をもとに実施した対応等を踏まえ、設定しました。具体的には、取締役会の構成、役割、運営、コーポレートガバナンス・コードへの対応、当該年度の新たな取り組み、取締役会の実効性等および指名・報酬委員会の構成、役割、運営に関する数値評価および各項目の課題認識、改善案等について多くの自由記述欄を設けました。

全取締役から得られたアンケート回答は、取締役会事務局および指名・報酬委員会事務局で集計・分析を行い、取締役会および指名・報酬委員会にて評価および今後の取り組み方針を議論しました。

2. 取締役会の実効性評価結果について

(1) 評価結果の概要

以下の点から、当社取締役会の実効性は確保出来ている、また実効性向上に継続的に努めているものと分析・評価しております。

- ①取締役会は適切な人数で構成され、多様性を確保出来ていること。また建設的な意見交換が出来る場になっていたこと。
- ②脱炭素等の外部環境変化も捉え、中長期の観点で事業戦略の議論を実施し Vision 2030、第7次連結中期経営計画等のグループの大きな方向性等について議論、決定出来る場であったこと。
- ③上記の他、昨年度掲げた取り組み方針に対しては以下の対応を行い改善が図れたこと：
 - ・取締役会の目的に即した取締役会の権限や議題の継続的な検討
権限の見直しを実施し監督機能を更に強化。また第7次連結中期経営計画策定に向けた議論を充実。
 - ・独立社外取締役の更なる機能発揮のための仕組みの検討
独立社外取締役のみで構成される会議（エグゼクティブ・セッション）を設定（3回開催）。

(2) 今後の課題と取り組み方針

更なる実効性向上のため、以下の点について取り組んでまいります。

①第7次連結中期経営計画達成に向けた定期的な執行状況の監督

当社は第7次連結中期経営計画（2023年度から2025年度）を策定いたしました。第7次連結中期経営計画では、当社グループの持続的な企業価値向上のため、収益力、資本政策、事業戦略に加え、これらを支える経営基盤の変革としてHRX、DX、GX等にも積極的に取り組む予定です。取締役会では、第7次連結中期経営計画を達成できるよう、これらの執行状況について定期的に報告を受け、監督を行ってまいります。

②取締役会の実効性評価の継続および評価手法の改善

取締役会の更なる機能向上に向け、外部機関も活用した実効性評価等を検討してまいります。

3. 指名・報酬委員会の実効性評価結果について

2021年度に引き続き、以下の点から当社指名・報酬委員会の実効性は確保されている、また実効性向上に継続的に努めているものと分析・判断しております。

- ・指名・報酬委員会は適切な構成（人数、社外比率、多様性）であり、自由闊達な意見交換ができる場になっていること。
- ・外部のコンサルタントからの情報提供を活用し、社内外の動向も含めて議論していること。
- ・指名・報酬ともに、適切なプロセスで決定されていること。

また、具体的な活動として以下の成果をあげることができました。

- ・後継者計画に基づく当社社長選任
- ・役員報酬の支給水準および役位別報酬支給割合の見直し
- ・役員の在任期間／スキルマトリックスの見直しによる役員体制の適正化
- ・役員トレーニングの充実化による、役員の役割・責務に必要な教育の提供

今後も、更なる実効性向上に取り組むとともに、当社の指名・報酬分野の更なるガバナンス強化に努めてまいります。

なお取締役会及び指名・報酬委員会の実効性に関しては、監査等委員会においても審議を実施し、本内容は相当であるとの確認を行っております。

以上